



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 志水 雄一郎

問合せ先責任者(役職名) コーポレート本部 執行役員 (氏名) 菊池 烈 (MAIL) ir@forstartups.com

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,268	42.6	1,120	147.3	1,053	134.6	817	131.0
2025年3月期	3,693	8.1	452	7.0	449	4.9	353	△8.4

(注) 包括利益 2026年3月期 716百万円(118.0%) 2025年3月期 328百万円(32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	124.03	123.76	33.2	24.4	21.3
2025年3月期	49.80	49.66	16.3	13.0	12.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △69百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,961	3,151	55.5	426.47
2025年3月期	3,666	2,479	59.0	325.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,751百万円 2025年3月期 2,164百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	965	△552	△158	2,162
2025年3月期	355	△252	149	1,908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,400	21.5	1,400	25.0	1,300	23.3	940	15.0	145.68

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) アリカタ株式会社

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	6,613,200株	2025年3月期	7,295,200株
2026年3月期	160,482株	2025年3月期	652,582株
2026年3月期	6,587,860株	2025年3月期	7,103,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,057	41.6	1,212	176.8	1,225	178.4	895	173.1
2025年3月期	3,571	5.3	437	△23.3	440	△23.7	328	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	136.01	135.71
2025年3月期	46.18	46.06

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,590	2,806	61.1	434.96
2025年3月期	3,306	2,141	64.7	322.28

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,806百万円 2025年3月期 2,140百万円

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料「1. 経営成績等の概況」」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までを対象とした中期経営方針に基づき、「①質・量ともにNo.1のスタートアップHRの実現」「②スタートアップ支援メニューの拡充」「③M&Aなどによる事業規模の拡大」の3本柱を掲げ、起業家や挑戦者を包括的に支援する「成長産業支援プラットフォーム」の構築を推進しております。

本方針に基づき、ヒューマンキャピタル事業における営業戦略の転換をはじめとする各事業の生産性改善を進めた結果、当連結会計年度における売上高は5,268,605千円(前期比42.6%増)、営業利益は1,120,349千円(前期比147.3%増)、経常利益は1,053,963千円(前期比134.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は817,118千円(前期比131.0%増)と大幅増収増益となりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より報告セグメントを見直し、従来の「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」を「ヒューマンキャピタル事業」と「オープンイノベーション事業」に区分しております。

(ヒューマンキャピタル事業)

人材紹介サービスにおいては、社員一人あたり決定件数(生産性)にフォーカスし、求職者との接点拡大を重視した営業戦略の最適化を進めました。その結果、前期比で社員一人あたり決定件数の改善が進み、成約件数が増加しました。さらに、決定年収の上昇に加え、求人企業の採用競争力強化を目的とした高手数料率案件への決定数も増加したことで成約単価が上昇し、人材紹介サービス売上高は前期比で大きく増加いたしました。

人材紹介サービスの主要な業績指標は以下のとおりです。

期間	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人材紹介取引数(人)	721	989
人材紹介平均単価(千円)	3,858	4,161

- (注) 1. 入社数は、特定期間における正社員の人材紹介人数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から收受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。
2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から收受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。

コンサルティングサービスは、社内体制の見直しによる提案力の向上及び営業効率の改善が進んだことに加え、求人企業の採用競争力強化ニーズを捉え契約社数を獲得できたことで堅調に推移いたしました。これらの結果、ヒューマンキャピタル事業の売上高は4,476,024千円(前期比43.3%増)、セグメント利益は2,013,891千円(前期比53.9%増)となりました。

(オープンイノベーション事業)

オープンイノベーション事業は、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援するアクセラレーション(旧名称 Public Affairs)、日本のスタートアップとグローバルの接点を模索するイベントを開催する「カンファレンス」など、スタートアップ・エコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、「STARTUP DB」の契約数増加や料金改定、カンファレンス「GRIC2025」のスポンサー収入、アクセラレーションが地方自治体からのスタートアップ関連事業を受託することで順調に規模が拡大した結果、オープンイノベーション事業の売上高は792,580千円(前期比38.9%増)、セグメント利益は237,696千円(前期比152.3%増)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。本事業では、ヒューマンキャピタル事業の人材支援先に対して投資を実行することにより、投資先の支援強化及び非連続収益を獲得することを目的とするファンドを運営しております。当連結会計年度においては、定常的に発生する管理費用のほか営業投資有価証券評価損の影響等により、セグメント損失は101,340千円(前期は8,001千円の損失)となりました。なお、ファンド組成時に設定した投資枠に対する組入を完了いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)	対前期増減
資産(※1)	3,666,392	4,961,355	1,294,962
負債(※2)	1,187,273	1,809,637	622,363
(うち、有利子負債)	513,000	399,000	△114,000
純資産(※3)	2,479,118	3,151,717	672,599

主な対前期増減の内容

(※1) 投資有価証券(477,677千円)、売掛金及び契約資産(425,701千円)、現金及び預金(267,538千円)、
営業投資有価証券(110,052千円)

(※2) 未払法人税等(337,921千円)、未払消費税等(166,305千円)、未払金(98,715千円)、
賞与引当金(80,739千円)、未払費用(20,689千円)、長期借入金(△114,000千円)

(※3) 利益剰余金(420,960千円)、自己株式(164,082千円)、非支配株主持分(86,515千円)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,667	965,436	609,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,496	△552,672	△300,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,612	△158,322	△307,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,457	2,162,898	254,441

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は2,162,898千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は965,436千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,054,642千円、未払消費税の増加166,305千円、未払金の増加98,715千円、賞与引当金の増加80,739千円、売上債権及び契約資産の増加△425,701千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は552,672千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出△551,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は158,322千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出△233,457千円、長期借入金の返済による支出△114,000千円、非支配株主からの払込みによる収入187,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、緊迫化する中東情勢による資源価格への影響や、米国の通商政策を巡る不透明感、物価上昇への懸念など、先行きに対する不確実性は依然として大きい状況にあります。

スタートアップ企業を取り巻く外部環境は、AIの急速な発展によりソフトウェア産業が変革を求められていることに加え、経済安全保障に必要な科学技術の実装のために政府主導でスタートアップ活用を進めていることを背景として、日本が伝統的に強みを持つハードウェア領域への関心が高まるなど、転換期を迎えております。また、東証グロース市場の上場維持基準の引き上げが公表され、未上場企業においてM&Aイグジットやセカンダリー取引による株主入れ替えを成長戦略の有力な選択肢とする企業が増加傾向にあり、これまで以上に柔軟な成長戦略の検討が求められております。当社の主要顧客である有力な未上場スタートアップ企業においても、引き続き優秀人材の採用による競争力強化や、未上場のうちにM&Aを行い事業規模の拡大をしたうえで上場を目指す動き等が続くものと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは祖業であるヒューマンキャピタル事業に加え、新規事業であるM&A仲介事業を収益の柱として、「成長産業支援プラットフォーム」の構築をさらに加速させてまいります。当社が保有するスタートアップ関連のデータや、スタートアップ・エコシステムのネットワークを基盤とした、スタートアップ・成長企業への支援メニューの拡大を図ってまいります。

中核事業であるヒューマンキャピタル事業では、AIのさらなる発展が見込まれるものの、当社の強みとするハイレイヤー人材の需要は引き続き堅調であると見込んでおります。その中で、営業活動強化による求人案件数の拡大や、求職者との接点拡大を目的とした社員数の増加（採用活動の強化）を図ってまいります。

以上より、2027年3月期における通期業績予想といたしましては、売上高は6,400百万円(前期比21.5%増)、営業利益は1,400百万円(前期比25.0%増)、経常利益は1,300百万円(前期比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円(前期比15.0%増)と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,360	2,162,898
売掛金及び契約資産	484,503	910,205
営業投資有価証券	378,171	488,224
前払費用	37,926	50,821
その他	18,224	5,799
貸倒引当金	△1,289	△2,369
流動資産合計	2,812,898	3,615,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,000	257,522
減価償却累計額	△6,568	△22,384
建物（純額）	249,431	235,138
工具、器具及び備品	116,919	116,861
減価償却累計額	△17,859	△45,213
工具、器具及び備品（純額）	99,059	71,647
有形固定資産合計	348,491	306,785
投資その他の資産		
投資有価証券	89,283	566,961
繰延税金資産	110,865	174,513
敷金及び保証金	304,854	297,498
破産更生債権等	4,015	0
その他	0	17
貸倒引当金	△4,015	△0
投資その他の資産合計	505,003	1,038,990
固定資産合計	853,494	1,345,775
資産合計	3,666,392	4,961,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	208,318	307,033
1年内返済予定の長期借入金	114,000	114,000
未払費用	178,214	198,903
未払法人税等	32,220	370,141
未払消費税等	17,261	183,566
賞与引当金	103,589	184,328
その他	134,670	166,663
流動負債合計	788,273	1,524,637
固定負債		
長期借入金	399,000	285,000
固定負債合計	399,000	285,000
負債合計	1,187,273	1,809,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,412	239,490
資本剰余金	238,729	239,807
利益剰余金	2,051,501	2,472,461
自己株式	△364,228	△200,145
株主資本合計	2,164,414	2,751,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	276
その他の包括利益累計額合計	485	276
新株予約権	913	7
非支配株主持分	313,304	399,819
純資産合計	2,479,118	3,151,717
負債純資産合計	3,666,392	4,961,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,693,767	5,268,605
売上原価	607,434	1,066,218
売上総利益	3,086,333	4,202,386
販売費及び一般管理費	2,633,364	3,082,036
営業利益	452,969	1,120,349
営業外収益		
受取利息	1,041	3,611
助成金収入	1,150	4,564
業務受託料	1,340	2,192
雑収入	2,457	3,530
営業外収益合計	5,989	13,898
営業外費用		
支払利息	4,241	6,068
持分法による投資損失	—	69,936
投資事業組合運用損	2,224	2,897
自己株式取得費用	2,960	1,381
その他	283	—
営業外費用合計	9,710	80,284
経常利益	449,248	1,053,963
特別利益		
新株予約権戻入益	—	884
その他	—	2
特別利益合計	—	886
特別損失		
固定資産除却損	8,549	207
特別損失合計	8,549	207
税金等調整前当期純利益	440,699	1,054,642
法人税、住民税及び事業税	116,452	401,560
法人税等調整額	△4,660	△63,551
法人税等合計	111,791	338,008
当期純利益	328,907	716,633
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,840	△100,484
親会社株主に帰属する当期純利益	353,748	817,118

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	328,907	716,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	△209
その他の包括利益合計	△206	△209
包括利益	328,701	716,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353,542	816,908
非支配株主に係る包括利益	△24,840	△100,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,259	238,577	1,697,752	△540	2,174,048
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	152	152			304
親会社株主に帰属する 当期純利益			353,748		353,748
自己株式の取得				△363,687	△363,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152	152	353,748	△363,687	△9,634
当期末残高	238,412	238,729	2,051,501	△364,228	2,164,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	692	692	32,378	338,145	2,545,264
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					304
親会社株主に帰属する 当期純利益					353,748
自己株式の取得					△363,687
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△206	△206	△31,464	△24,840	△56,511
当期変動額合計	△206	△206	△31,464	△24,840	△66,146
当期末残高	485	485	913	313,304	2,479,118

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,412	238,729	2,051,501	△364,228	2,164,414
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	1,078	1,078			2,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			817,118		817,118
自己株式の取得				△232,075	△232,075
自己株式の消却		△396,158		396,158	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		396,158	△396,158		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,078	1,078	420,960	164,082	587,199
当期末残高	239,490	239,807	2,472,461	△200,145	2,751,614

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	485	485	913	313,304	2,479,118
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)					2,157
親会社株主に帰属する 当期純利益					817,118
自己株式の取得					△232,075
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△209	△209	△906	86,515	85,399
当期変動額合計	△209	△209	△906	86,515	672,599
当期末残高	276	276	7	399,819	3,151,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,699	1,054,642
減価償却費	77,998	43,550
株式報酬費用	△31,460	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,239	80,739
受取利息	△1,041	△3,611
支払利息	4,241	6,068
固定資産除却損	8,549	207
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,224	2,897
持分法による投資損益 (△は益)	—	69,936
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	28,401	△425,701
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△110,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△700	△2,934
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,085	—
未払金の増減額 (△は減少)	△27,035	98,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,059	166,305
未払費用の増減額 (△は減少)	132,751	20,689
その他	16,474	46,828
小計	554,722	1,048,280
利息の受取額	1,041	3,611
利息の支払額	△5,366	△5,818
法人税等の支払額	△194,729	△80,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,667	965,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367,071	△2,052
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△551,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,220	△790
敷金及び保証金の回収による収入	149,795	763
投資事業組合からの分配による収入	—	404
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,496	△552,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	570,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,000	△114,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	300	2,134
自己株式の取得による支出	△363,687	△233,457
非支配株主からの払込みによる収入	—	187,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,612	△158,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,782	254,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,674	1,908,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,908,457	2,162,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立したアリカタ株式会社（設立日2025年7月17日）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに株式を取得したG0ジョブ株式会社（取得日2025年9月9日）を持分法適用の範囲に含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,895,360	2,162,898
流動資産 その他（証券会社預け金）	13,097	—
現金及び現金同等物	1,908,457	2,162,898

(注) 証券会社預け金は自己株式取得のため、証券会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「ヒューマンキャピタル事業」「オープンイノベーション事業」及び「ベンチャーキャピタル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「ヒューマンキャピタル事業」は、スタートアップ・成長企業向けに人材紹介を中心とした人材支援サービスを提供しております。「オープンイノベーション事業」は、大手企業や官公庁・自治体とスタートアップ企業の連携を促進するサービスを提供しております。「ベンチャーキャピタル事業」は当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップ・成長企業への投資を行っております。

2. 報告セグメントの変更に係る事項

当連結会計年度より報告セグメントを見直し、従来の「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」を「ヒューマンキャピタル事業」と「オープンイノベーション事業」に区分しております。当社グループの事業拡大や経営戦略の進展に伴い、当社グループの実態をよりの確に反映した情報開示を行うため、経営資源配分の妥当性や経営戦略との整合性を明確化することを目的としております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	ヒューマン キャピタル	オープンイノ ベーション	ベンチャー キャピタル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,122,957	570,809	—	3,693,767	—	3,693,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,122,957	570,809	—	3,693,767	—	3,693,767
セグメント利益又は損失(△)	1,308,331	94,213	△8,001	1,394,542	△941,573	452,969
セグメント資産	334,128	221,026	533,769	1,088,924	2,577,468	3,666,392

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注1)
	ヒューマン キャピタル	オープンイノ ベーション	ベンチャー キャピタル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,476,024	792,580	—	5,268,605	—	5,268,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,476,024	792,580	—	5,268,605	—	5,268,605
セグメント利益又は損失(△)	2,013,891	237,696	△101,340	2,150,247	△1,029,897	1,120,349
セグメント資産	591,895	390,785	615,422	1,598,103	3,363,252	4,961,355

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

3. 2025年7月17日付けで新規設立し連結子会社としたア리카タ株式会社は、「ヒューマンキャピタル」に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	325.91円	426.47円
1株当たり当期純利益	49.80円	124.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.66円	123.76円

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,479,118	3,151,717
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	314,218	399,827
(うち新株予約権(千円))	(913)	(7)
(うち非支配株主持分(千円))	(313,304)	(399,819)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,164,900	2,751,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,642,618	6,452,718

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,748	817,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	353,748	817,118
普通株式の期中平均株式数(株)	7,103,194	6,587,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,512	14,529
(うち新株予約権(株))	(19,512)	(14,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数 100個 普通株式 20,000株 第5回新株予約権 新株予約権の数 42,000個 普通株式 84,000株	第4回新株予約権及び第5回新株予約権は権利不確定により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。